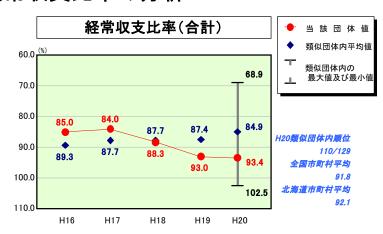
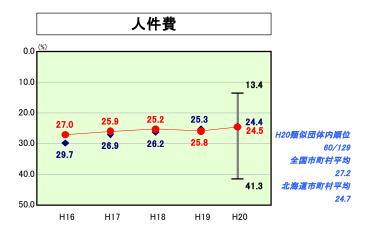
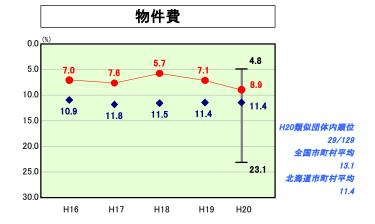
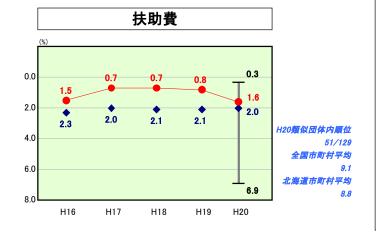
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

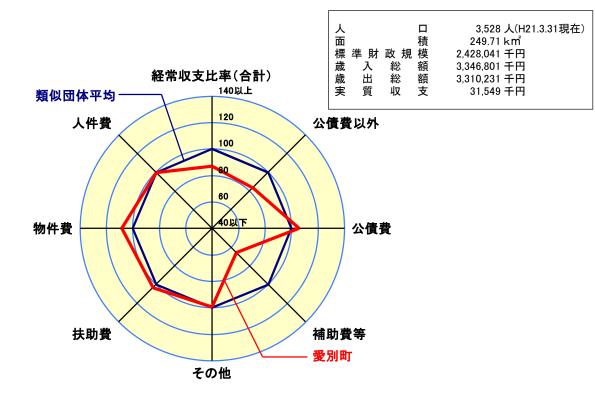
経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費については、平成20年度においても類似団体平均と比べ高い水準にある。主な要因としては、保育所など施設運営を 直営で行っていることにより、職員数が類似団体平均より多いことが挙げられるが、これは行政サービスの提供方法の差異によ るものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進めていることから、今 後は、コスト削減の効果が現れる見込である。

物件費

集中改革プランに基づき、事務事業等の見直しや民間委託の推進等により経費の抑制を行っていることから、全国市町村平 均や類似団体平均を下回っている。今後も引き続き削減に努める。 扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障制度の拡充や高齢者の増加などにより増加 することが見込まれる。

補助費等

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、当町に所在するごみ処理業務の一部事務組合に対する 負担金が多額なためである。平成25年度には建設費に係る償還が終了するため、減少する見込である。

公債費

地方債の元利償還金及び一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金など公債費に類似の経費を合わせる と、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。平成19年 度には公債費のピークを迎えたことから、公債費負担適正化計画により平成25年度以降は実質公債費比率も平均並みになる と見込まれる。

その他

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金の人口1人当たり決算額は類似団 体平均を上回っていることが主な要因である。これは、これまでに整備してきた下水道施設に係る建設費の償還に対するもの が多額となっていることが要因となっている。今後も経費の節減や使用料の見直しなど健全化を図り、普通会計の負担を減らし ていくよう努める。

平成20年度における普通建設事業の人ロー人当たり決算額は類似団体平均を下回ってはいるが、町の財政状態は依然とし て厳しく、実質公債費比率も23.7%と許可団体となる基準を超えており、今後も今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必 要がある。

